

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔I F R S〕（連結）

2026年2月13日

東・札

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

上場取引所

コード番号 4088

URL <https://www.awi.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）松林 良祐

問合せ先責任者（役職名）広報室長

（氏名）福島 圭介

（TEL）(06)6252-3966

半期報告書提出予定日 2026年2月13日

配当支払開始日

2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
2026年3月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	516,639	2.4	△5,447	—	△17,623	—	△21,580	—	△21,179	—	△16,315	—
2025年3月期中間期	504,608	6.5	27,612	0.1	26,792	△0.5	17,345	1.5	17,175	4.1	11,902	△70.3

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
2026年3月期中間期	円 銭 △92.42	円 銭 △92.42
2025年3月期中間期	75.18	75.13

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
2026年3月期中間期	百万円 1,153,403	百万円 459,455	百万円 444,749	% 38.56
2025年3月期	1,226,240	492,318	472,917	38.57

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 —	円 銭 43.00	円 銭 75.00
2026年3月期	—	37.50	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	37.50	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
通期	百万円 1,150,000	% 8.4	百万円 14,000	% △77.2	百万円 0	% △100.0	百万円 △10,000	% —

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	229,755,057株	2025年3月期	229,755,057株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	538,051株	2025年3月期	599,422株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	229,176,907株	2025年3月期中間期	228,463,198株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
要約中間連結損益計算書	7
要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(報告企業)	12
(作成の基礎)	12
(過年度の虚偽表示の修正再表示)	13
(重要性がある会計方針)	15
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

要約中間連結財務諸表注記の（過年度の虚偽表示の修正再表示）に記載のとおり、当社は連結子会社の在庫をめぐる不適切な会計処理の発覚に端を発し、特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。特別調査委員会の調査及び当社による自主点検は継続中ですが、2026年2月12日に受領した2026年2月9日時点の報告書及び当社による自主点検の経過等を踏まえ、過年度の不適切な会計処理について過年度の（要約中間）連結財務諸表等の修正再表示を行いました。

以下の分析数値等はこれらの修正再表示を反映した第25期中間連結会計期間及び連結会計年度の連結財務諸表等をもとにしたものとなっております。

### （1）経営成績に関する説明

#### ① 当期の経営成績

当中間連結会計期間における売上収益は5,166億3千9百万円（前年同期比102.4%）、営業損失は54億4千7百万円（前年同期は営業利益276億1千2百万円）、親会社の所有者に帰属する中間損失は211億7千9百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する中間利益171億7千5百万円）となりました。

なお、2025年10月9日付で公表した「特別調査委員会の設置に関するお知らせ」のとおり、連結子会社および当社において、在庫等に関する不適切な会計処理を確認しております。こうした事態を受け、当社では外部専門家により構成される特別調査委員会を設置し、調査を進めております。当第2四半期における不適切会計の影響は、特別調査委員会の調査による影響と、自主点検手続きおよび内部統制の再評価（決算数値・会計処理の再点検含む）による影響を確認しており、これらの影響額を四半期損益に織り込んでおります。

また、これまでの投資案件に関しても、減損兆候を早期に捉え収益性を精査し、必要に応じて見直しを進めてまいりました。当第2四半期においては、海外事業を中心に、固定資産、のれん、無形資産等の回収可能性を検討した結果、減損損失による影響額を織り込んでおります。

#### ② 当期の連結セグメント別業績

当中間連結会計期間より、一部事業についてセグメント区分の変更を実施しております。「アグリ＆フーズ」に区分していた物流事業を、「その他の事業」に移管しております。

なお、前中間期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（単位：百万円）

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
デジタル&インダストリー	159,987	96.9%	△16,708	-%
エネルギーソリューション	39,819	103.7%	△353	-%
ヘルス&セーフティー	121,898	106.5%	7,261	238.9%
アグリ＆フーズ	89,163	101.6%	1,396	31.8%
その他の事業 (調整額)	105,770	107.0%	2,385	70.1%
合計	516,639	102.4%	△5,447	-%

（注）セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

### ＜デジタル&インダストリー＞

当セグメントの売上収益は1,599億8千7百万円（前年同期比96.9%）、営業損失は167億8百万円（前年同期は138億3千3百万円の営業利益）となりました。

インダストリアルガスユニットは、産業ガスの価格マネジメント効果が業績に寄与しました。

ガスプロダクツユニットは、鉄鋼オンサイトにおいて一部高炉の停止等により、ガスの供給量が減少しました。

デジタルユニットは、生成A I 向け半導体関連の旺盛な需要を背景に、先端半導体向けのガス供給に加え、ガス精製装置や半導体製造装置向け熱制御装置等の販売が増加しました。機能材料分野は、シール材や基礎化学品の販売回復に加え、価格マネジメント効果により、順調に推移しました。

グローバルエンジニアリングユニットは、インド事業において、鉄鋼オンサイトで高炉の長期メンテナンス等による一時影響が生じました。北米事業は、米国政策に端を発した水素関連需要の急減による低温機器事業の一部撤退など、厳しい状況で推移しました。高出力U P S（無停電電源装置）は、前年度の大型案件の剥落による利益差が生じたものの、新規案件の受注など堅調に推移しました。

なお、当セグメントにおいては、北米低温機器事業の撤退やインド事業等における減損損失の影響を織り込んでおります。

これらの結果、売上収益は前年同期を下回り、営業利益は前年同期を大きく下回りました。

### ＜エネルギーソリューション＞

当セグメントの売上収益は398億1千9百万円（前年同期比103.7%）、営業損失は3億5千3百万円（前年同期は21億1千1百万円の営業利益）となりました。

エネルギーソリューションユニットは、L P ガス・灯油ともに販売単価や付帯サービス料金の見直し効果に加え、主力である家庭向けの販売数量が増加しました。

グリーンイノベーションユニットは、炭酸ガス供給において原料ガス不足の影響を受けましたが、販売数量を確保し安定供給に努め、順調に推移しました。また、水素は半導体向けを中心に販売数量が拡大しました。

なお、当セグメントにおいては、グリーンイノベーション関連施設に関する減損損失の影響を織り込んでおります。

これらの結果、売上収益は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

### ＜ヘルス&セーフティー＞

当セグメントの売上収益は1,218億9千8百万円（前年同期比106.5%）、営業利益は72億6千1百万円（同238.9%）となりました。

メディカルプロダクツユニットは、医療機関向けS P Dの新規案件獲得に努めましたが、医療用酸素の供給減等の影響を受けました。

防災ユニットは、新築病院工事案件の減少等の影響を受けたものの、電力関連施設向け工事案件の進捗等により、堅調に推移しました。

在宅ヘルスケアユニットは、注射針の生産・販売増に加え、川本産業（株）のコンシューマ向け製品の販売が順調に推移しました。

デンタルケアユニットは、歯科業界の高度デジタル化を背景に、歯科材料ならびに口腔医療向けデジタル成形機器の取り扱いが増加したことに加え、持分法適用会社である（株）歯愛メディカルの利益が貢献しました。

これらの結果、売上収益・営業利益はともに前年同期を上回りました。

### ＜アグリ&フーズ＞

当セグメントの売上収益は891億6千3百万円（前年同期比101.6%）、営業利益は13億9千6百万円（同31.8%）となりました。

アグリユニットは、北海道産の馬鈴薯や大根の販売が好調に推移したほか、青果小売分野で運営の合理化等を進めたことにより、順調に推移しました。

フーズユニットは、大手量販店向けを中心としてハム・デリカ製品の販売が増加しました。一方で、冷凍野菜の海外生産は天候影響により大幅減となったほか、コンビニエンスストア向けのスイーツは採用減や商品収益性の悪化等が影響し、全体としては低調に推移しました。

飲料ユニットは、主要顧客向けを中心に清涼飲料水の生産が伸長し、堅調に推移しました。

なお、当セグメントにおいては、冷凍野菜の海外事業会社の減損損失による影響を織り込んでおります。

これらの結果、売上収益は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

#### ＜その他の事業＞

当セグメントの売上収益は1,057億7千万円（前年同期比107.0%）、営業利益は23億8千5百万円（同70.1%）となりました。

海水事業は、水酸化マグネシウム等の環境製品の販売が増加しましたが、前年同期に大型案件の計上があった水処理設備工事が減少した影響を受けました。

電力事業は、小名浜バイオマス発電所における発電燃料のPKS（パーム椰子殻）の市況低下やコスト低減の取り組みが寄与しました。

専門商社事業は、電子部品や先端半導体向けの販売を中心に回復基調で推移しました。

物流事業は、食品の取扱量が増加したほか、受託料金の改定が進展しました。

なお、当セグメントにおいては、その他の国内事業会社の減損損失による影響を織り込んでおります。

これらの結果、売上収益は前年同期を上回りましたが、営業利益とともに前年同期を下回りました。

#### （2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、営業債権及びその他の債権及びのれんの減少などにより前連結会計年度末に比べて728億3千6百万円減少し、1兆1,534億3百万円となりました。負債は、営業債務及びその他の債務の減少などにより前連結会計年度末に比べて399億7千3百万円減少し、6,939億4千8百万円となりました。資本は、親会社の所有者に帰属する中間損失の計上などにより前連結会計年度末に比べて328億6千3百万円減少し、4,594億5千5百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の2,063.74円から1,940.30円に減少し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の38.57%から38.56%となりました。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前中間連結会計期間に比べ34億4百万円減少し、446億2千2百万円の収入となりました。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ44億5千万円支出額が減少し、323億3千9百万円の支出となりました。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ16億6千万円支出額が増加し、222億1百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末残高に比べ50億2千3百万円増加し、637億8千7百万円となりました。

#### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想の修正につきましては、2026年2月13日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	(修正再表示後)	
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	73,886	63,787
営業債権及びその他の債権	231,490	201,259
棚卸資産	104,019	103,351
その他の金融資産	11,262	7,258
未収法人所得税	1,105	1,367
その他の流動資産	26,023	34,280
売却目的で保有する資産	89	224
流動資産合計	447,877	411,528
非流動資産		
有形固定資産	522,078	515,909
のれん	78,584	50,359
無形資産	41,056	36,177
持分法で会計処理されている投資	37,837	39,541
退職給付に係る資産	4,406	4,441
その他の金融資産	87,961	89,156
繰延税金資産	3,144	3,407
その他の非流動資産	3,293	2,881
非流動資産合計	778,363	741,874
資産合計	1,226,240	1,153,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	(修正再表示後)	
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	173,117	141,979
社債及び借入金	96,957	100,465
その他の金融負債	12,044	5,425
未払法人所得税	10,250	5,315
引当金	1,630	2,102
その他の流動負債	38,428	42,158
<b>流動負債合計</b>	<b>332,429</b>	<b>297,446</b>
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	326,005	323,088
その他の金融負債	22,212	20,960
退職給付に係る負債	6,364	6,285
引当金	16,022	16,227
繰延税金負債	23,407	22,120
その他の非流動負債	7,480	7,820
<b>非流動負債合計</b>	<b>401,492</b>	<b>396,501</b>
<b>負債合計</b>	<b>733,922</b>	<b>693,948</b>
<b>資本</b>		
<b>資本金</b>		
<b>資本金</b>	<b>55,855</b>	<b>55,855</b>
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本剰余金</b>	<b>47,719</b>	<b>46,638</b>
<b>自己株式</b>		
<b>自己株式</b>	<b>△808</b>	<b>△726</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益剰余金</b>	<b>320,982</b>	<b>290,914</b>
<b>その他の資本の構成要素</b>		
<b>その他の資本の構成要素</b>	<b>49,167</b>	<b>52,066</b>
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>472,917</b>	<b>444,749</b>
<b>非支配持分</b>		
<b>非支配持分</b>	<b>19,401</b>	<b>14,705</b>
<b>資本合計</b>	<b>492,318</b>	<b>459,455</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,226,240</b>	<b>1,153,403</b>

## (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

## 要約中間連結損益計算書

## 中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	(修正再表示後)	
継続事業		
売上収益	504,608	516,639
売上原価	△394,868	△400,208
売上総利益	109,740	116,431
販売費及び一般管理費	△82,982	△87,007
その他の収益	3,490	2,829
その他の費用	△5,772	△40,019
持分法による投資利益	3,136	2,319
営業利益（△は損失）	27,612	△5,447
金融収益	2,201	2,940
金融費用	△3,020	△15,115
税引前中間利益（△は損失）	26,792	△17,623
法人所得税費用	△9,439	△3,956
継続事業からの中間利益（△は損失）	17,353	△21,580
非継続事業		
非継続事業からの中間利益（△は損失）	△7	—
中間利益（△は損失）	17,345	△21,580
中間利益の帰属		
親会社の所有者	17,175	△21,179
非支配持分	170	△400
中間利益（△は損失）	17,345	△21,580

1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益（△は損失）		
継続事業	75.21円	△92.42円
非継続事業	△0.03円	—円
基本的1株当たり中間利益（△は損失）	75.18円	△92.42円
希薄化後1株当たり中間利益（△は損失）		
継続事業	75.16円	△92.42円
非継続事業	△0.03円	—円
希薄化後1株当たり中間利益（△は損失）	75.13円	△92.42円

## 要約中間連結包括利益計算書

## 中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	(修正再表示後)	
中間利益（△は損失）	17,345	△21,580
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△2,838	6,279
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	178	20
純損益に振り替えられることのない 項目の合計	△2,659	6,300
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,240	△3,152
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	234	2,247
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	223	△131
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計	△2,783	△1,035
その他の包括利益合計	△5,443	5,264
中間包括利益	11,902	△16,315
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,397	△16,271
非支配持分	504	△44
中間包括利益	11,902	△16,315

## (3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

(修正再表示後)	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2024年4月1日残高	55,855	49,097	△2,217	298,517
中間利益(△は損失)	—	—	—	17,175
その他の包括利益	—	—	—	—
中間包括利益	—	—	—	17,175
自己株式の取得	—	—	△2	—
自己株式の処分	—	37	643	—
配当金	—	—	—	△7,789
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△1,414	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	—
連結除外による増減額	—	—	—	—
合併等による増減額	—	—	—	△168
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	296
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,376	641	△7,660
2024年9月30日残高	55,855	47,721	△1,576	308,032

(単位:百万円)

(修正再表示後)	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計			
	その他の資本の構成要素					合計						
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジ	新株予約権							
2024年4月1日残高	—	24,978	21,462	7,100	193	53,735	454,989	20,545	475,534			
中間利益(△は損失)	—	—	—	—	—	—	17,175	170	17,345			
その他の包括利益	—	△3,228	△2,679	129	—	△5,777	△5,777	334	△5,443			
中間包括利益	—	△3,228	△2,679	129	—	△5,777	11,397	504	11,902			
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2	—	△2			
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	681	—	681			
配当金	—	—	—	—	—	—	△7,789	△472	△8,261			
株式報酬取引	—	—	—	—	△2	△2	△2	—	△2			
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	△1,414	△1,479	△2,894			
新規連結による増減額	—	2	—	—	—	2	2	225	227			
連結除外による増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
合併等による増減額	—	—	—	—	—	—	△168	—	△168			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△301	—	—	△301	△4	—	△4			
非金融資産への振替	—	—	—	△1,245	—	△1,245	△1,245	△158	△1,404			
所有者との取引額等合計	—	2	△301	△1,245	△2	△1,547	△9,943	△1,885	△11,828			
2024年9月30日残高	—	21,752	18,481	5,984	191	46,410	456,443	19,164	475,608			

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2025年4月1日残高 (修正再表示後)	55,855	47,719	△808	320,982
中間利益(△は損失)	—	—	—	△21,179
その他の包括利益	—	—	—	—
中間包括利益	—	—	—	△21,179
自己株式の取得	—	—	△1	—
自己株式の処分	—	51	83	—
配当金	—	—	—	△9,853
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△1,132	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	△62
連結除外による増減額	—	—	—	—
合併等による増減額	—	—	—	△6
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	1,034
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,080	82	△8,888
2025年9月30日残高	55,855	46,638	△726	290,914

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計		
	その他の資本の構成要素					新株 予約権					
	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ フロー・ヘ ッジ	新株 予約権	合計					
2025年4月1日残高 (修正再表示後)	—	24,676	15,080	9,277	133	49,167	472,917	19,401	492,318		
中間利益(△は損失)	—	—	—	—	—	—	△21,179	△400	△21,580		
その他の包括利益	—	△3,172	6,261	1,819	—	4,908	4,908	356	5,264		
中間包括利益	—	△3,172	6,261	1,819	—	4,908	△16,271	△44	△16,315		
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1	—	△1		
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	135	—	135		
配当金	—	—	—	—	—	—	△9,853	△400	△10,253		
株式報酬取引	—	—	—	—	△2	△2	△2	—	△2		
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	△1,132	△4,063	△5,195		
新規連結による増減額	—	△1	—	—	—	△1	△64	△5	△69		
連結除外による増減額	—	—	—	—	—	—	—	△49	△49		
合併等による増減額	—	—	—	—	—	—	△6	—	△6		
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△1,034	—	—	△1,034	—	—	—		
非金融資産への振替	—	—	—	△972	—	△972	△972	△133	△1,105		
所有者との取引額等合計	—	△1	△1,034	△972	△2	△2,010	△11,897	△4,651	△16,548		
2025年9月30日残高	—	21,502	20,308	10,124	130	52,066	444,749	14,705	459,455		

## (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	(修正再表示後)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益（△は損失）	26,792	△17,623
非継続事業からの税引前中間利益（△は損失）	△7	—
減価償却費及び償却費	23,961	26,152
減損損失	3,340	37,827
負ののれん発生益	—	△415
受取利息及び受取配当金	△1,480	△1,891
支払利息	2,348	2,408
持分法による投資損益（△は益）	△3,136	△2,319
固定資産除売却損益（△は益）	11	34
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	29,980	25,643
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,693	72
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△21,032	△24,011
契約資産の増減額（△は増加）	5,359	△3,895
契約負債の増減額（△は減少）	1,539	5,803
その他	△1,162	9,299
小計	56,822	57,085
利息の受取額	326	364
配当金の受取額	1,298	1,549
利息の支払額	△2,332	△2,234
法人所得税の支払額	△8,087	△12,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,027	44,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,367	△36,418
有形固定資産の売却による収入	442	5,796
無形資産の取得による支出	△1,147	△955
投資有価証券の取得による支出	△2,117	△1,873
投資有価証券の売却による収入	615	3,161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,387	△791
貸付金の回収による収入	767	64
その他	△596	△1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,790	△32,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△768	6,602
長期借入れによる収入	5,731	16,144
長期借入金の返済による支出	△10,483	△22,166
子会社株式の追加取得による支出	△4,855	△3,913
セール・アンド・リースバックによる収入	466	491
リース負債の返済による支出	△3,054	△2,758
配当金の支払額	△7,783	△9,773
非支配持分への配当金の支払額	△472	△400
その他	678	△6,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,541	△22,201
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	557	△181
現金及び現金同等物の減少額	△8,746	△10,099
現金及び現金同等物の期首残高	67,510	73,886
現金及び現金同等物の中間期末残高	58,763	63,787

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約中間連結財務諸表は9月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティ、アグリ&フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、(セグメント情報等)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(3) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2025年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## (過年度の虚偽表示の修正再表示)

## (1) 修正再表示の内容について

当社は、2025年7月、当社の連結子会社で在庫をめぐる不適切な会計処理（損失の先送り）を自主点検で発見し、その後、社内調査と会計監査人の指摘により、他の連結子会社及び当社においても在庫に関する不適切な会計処理（損失の先送り）等が確認され、また当社役職員の関与の可能性も生じたため、同年10月9日付で、特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。加えて、当社独自の調査として外部専門家によるサポートチームを組成し、特別調査委員会調査の支援や自主点検を最優先事項として進めてまいりました。

特別調査委員会の調査及び当社による自主点検には、財務分析や実地査定の実施状況の検証、収益認識の妥当性の再検討に加え、不適切な会計処理の実態を把握するための以下の調査手続が含まれています。

- ・当社、連結子会社及び外部関係者（合計約240名）に対するヒアリング
- ・当社及び連結子会社の重要な関係者（合計約200名）に対するデジタル・フォレンジック調査
- ・不適切な会計処理への関与についての約500名へのアンケート調査
- ・当社及び全連結子会社を対象とするホットラインの設置と社内リニエンシー制度（調査協力による社内処分減免制度）の導入、当社及び約60社の連結子会社を対象とするリニエンシー周知徹底プログラムの実施

当社は、特別調査委員会より2026年2月12日に調査報告書（2026年2月9日時点）を受領し、当社グループ各社において、売上又は利益目標達成への会社の経営トップによる過度なプレッシャーを背景に、証憑の偽造やデータの改ざんを伴う売上収益の前倒し又は後倒し、売上収益の二重計上、在庫の過大計上、資産評価損の先送り、引当金の計上回避、資産性のない支出の資産計上など様々な手法による不適切な会計処理が過年度から行われていたことが判明いたしました。

当社は、これら不適切な会計処理について過年度に遡って修正する必要があると判断し、比較情報を修正再表示するとともに当中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表に反映しております。その際、特別調査委員会の調査結果に加え、サポートチームの自主点検結果並びに会計監査への対応のなかで検出されたその他の不適切な会計処理や誤謬についても併せて反映しております。このうち、売上収益に関して修正した虚偽表示は、当中間連結会計期間△530百万円、前中間連結会計期間△3,353百万円であり、修正対象となった取引は多数に及んでおります。

## (2) 修正再表示に伴う主な影響

		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		影響額
		(修正再表示前)	(修正再表示後)	
売上収益	(百万円)	507,962	504,608	△3,353
売上総利益	(百万円)	109,195	109,740	544
営業利益	(百万円)	31,982	27,612	△4,370
税引前中間利益	(百万円)	31,217	26,792	△4,424
親会社の所有者に帰属する中間利益	(百万円)	20,156	17,175	△2,981
中間利益	(百万円)	20,759	17,345	△3,414
親会社の所有者に帰属する中間包括利益	(百万円)	13,381	11,397	△1,983
中間包括利益	(百万円)	14,319	11,902	△2,417
基本的1株当たり中間利益	(円)	88.23	75.18	△13.05

希薄化後1株当たり中間利益 (円)	88.17	75.13	△13.04
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,616	48,027	410
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△35,936	△36,790	△854
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,565	△20,541	1,023
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	55,647	58,763	3,115

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		影響額
	(修正再表示前)	(修正再表示後)	
総資産額 (百万円)	1,250,149	1,226,240	△23,908
資本合計 (百万円)	536,858	492,318	△44,539
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	517,139	472,917	△44,222
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.4	38.6	△2.8

### (3) 表示期間より前の期間に与える主な累積的な影響額

上記の不適切な会計処理について過年度に遡って修正した累積的影響額として、前連結会計年度の期首の利益剰余金が36,596百万円減少しております。

### (4) 特別調査委員会の調査報告書（2026年2月9日時点）を受けた今後の対応について

当社が特別調査委員会より受領した調査報告書（2026年2月9日時点）において、以下の調査上の限界及び未了事項がある旨が記載されています。

#### ・エア・ウォーター・エコロッカ株式会社

「過年度において実地棚卸が実施されておらず、また、在庫の受払に関する継続記録の信用性に疑義があったため、過年度の在庫と売上原価の金額を十分に検証することができなかった。」

なお、要約中間連結財務諸表に含まれる同社の当中間連結会計期間の売上収益は225百万円、売上原価は358百万円、比較情報である前中間連結会計期間の売上収益は389百万円、売上原価は561百万円であります。

#### ・エア・ウォーター・メカトロニクス株式会社

「複数の従業員から労務費等の原価付替に関する報告が行われた。当該原価付替に関しては、過年度より継続的に行われていたことが示唆されており、本調査の調査期間において、在庫と売上原価の金額を十分に検証することができなかった。また、原価付替の動機、手口、影響、その他の類似事案の有無に対する調査が未了である。」

なお、要約中間連結財務諸表に含まれる同社の当中間連結会計期間の売上収益は6,372百万円、売上原価は6,344百万円、比較情報である前中間連結会計期間の売上収益は3,809百万円、売上原価は3,930百万円であります。

#### ・エア・ウォーター防災株式会社

「多数の従業員から、売上の計上時期の意図的な操作とそれを隠蔽するための外部証憑の偽造、労務費や外注費等の原価付替等に関する報告が行われた。当該売上計上時期の操作や原価付替は、過年度から継続的に行われていたことが示唆されており、本調査期間において、売上及び売上原

価の計上時期、契約資産や在庫及び売上原価の金額を十分に検証することができなかった。また、売上計上時期の操作や原価付替の動機、手口、影響、その他の類似事案の有無に対する調査が未了である。」

なお、要約中間連結財務諸表に含まれる同社の当中間連結会計期間の売上収益は13,052百万円、売上原価は8,190百万円、比較情報である前中間連結会計期間の売上収益は10,578百万円、売上原価は7,318百万円であります。

#### ・その他の未了事項

「当社の複数のユニット及び当社グループ会社において、収益認識の適正性、資産の減損・在庫評価の適時性、費用の適切な期間配分、当社グループ内での売上及び費用の付替や商流介在による数値操作といった不適切な会計処理の疑義に対する調査、及びその他の類似事案の確認について未了事項がある。」

特別調査委員会の調査は今後も継続し、サポートチームによる自主点検にも引き続き取り組みます。当社としましては、現時点までに得られた結果に基づいて当該調査上の限界及び未了事項の影響を評価した結果、今後の調査及び自主点検により新たな虚偽表示が判明したとしても、要約中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性はないと判断しております。また、調査及び自主点検の完了後、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を遅滞なく提出する予定であるため、現時点で過年度の有価証券報告書等は訂正しておりません。

#### （重要性がある会計方針）

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、2025年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

（セグメント情報等）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものあります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売及び、機能材料等の製造・販売並びに、北米やインドをはじめとした海外における産業ガスの製造・販売、高出力U P S（無停電電源装置）事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にL Pガス・灯油の販売及び、L N G関連機器の製造・販売事業並びに炭酸ガス・水素ガスの製造・販売等の事業を展開しております。

「ヘルス&セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、歯科材料、衛生材料、注射針、エアゾール製品等の製造・販売並びに、病院設備工事、病院サービス、在宅医療等の事業を展開しております。

「アグリ&フーズ」は、主に青果物の加工・流通及び冷凍食品・食肉加工等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託を展開しております。

「その他の事業」は、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業、業務用塩やマグネシア等を製造・販売する海水事業、木質バイオマスによる電力事業、エレクトロニクス関連専門商社事業等から構成しております。

（2）報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、一部事業についてセグメント区分の変更を実施しております。「アグリ&フーズ」に区分していた物流事業を、「その他の事業」に移管しております。

なお、前中間期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（3）報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

(修正再表示後)	報告セグメント						調整額 (注)	要約中間 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティー	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	165,101	38,399	114,458	87,802	98,845	504,608	—	504,608
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	6,976	4,646	289	423	5,998	18,334	△18,334	—
計	172,078	43,046	114,748	88,226	104,844	522,943	△18,334	504,608
セグメント利益	13,833	2,111	3,039	4,390	3,402	26,777	834	27,612
金融収益								2,201
金融費用								△3,020
税引前中間利益								26,792

(注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△18,334百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の調整額834百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約中間 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティー	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	159,987	39,819	121,898	89,163	105,770	516,639	—	516,639
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	6,207	4,980	362	437	5,715	17,703	△17,703	—
計	166,195	44,799	122,261	89,601	111,485	534,343	△17,703	516,639
セグメント利益	△16,708	△353	7,261	1,396	2,385	△6,019	571	△5,447
金融収益								2,940
金融費用								△15,115
税引前中間利益								△17,623

(注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△17,703百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の調整額571百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

（重要な後発事象）

（公開買付けによる株式の取得について）

当社は、2025年8月7日に公表した株式会社歯愛メディカルに対する株式公開買付け（TOB）が成立し、同年10月14日に同社株式を追加取得しました。

これにより、当社の議決権所有割合は38.29%から78.65%に増加したため、同社は当社の連結子会社となりました。

その後、同社株式を非公開化するため、同社において2025年11月25日に臨時株主総会を開催し、株式併合の決議が実施されました。

その結果、同社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、2025年12月15日をもって東京証券取引所スタンダード市場において上場廃止となりました。

なお、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりますが、現時点において、当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載しておりません。

（1）株式取得の目的

当社グループのヘルス＆セーフティー（医療関連）事業は、医療用酸素のリーディングカンパニーとして医療用ガスの供給をはじめ、医療機関や介護施設、患者さまのご自宅などで使用される医療機器や介護用製品といった関連事業を拡大しています。

歯愛メディカルとは2016年に資本業務提携契約を締結しています。同社は通販ビジネスにおいて顧客ニーズを捉えた提案力を活かし、全国の歯科医院の約9割（6.5万軒）との取引実績を持ち、歯科技工所や一般病院、動物病院、介護・福祉施設等の事業を拡大しています。同社と当社で合弁出資するエア・ウォーター・エラスバイオでは、2020年より世界初の歯髄再生治療の実用化に取り組み、2024年末には治療実績が100症例を超えるなど、最先端の再生医療として認知度や期待が高まっています。

このように歯科事業分野においてシナジーの創出を実現してきましたが、当社は歯愛メディカルとのさらなる連携強化と歯科・医療分野にとどまらないシナジー最大化を目指し、同社の非公開化により、グループ一体となって事業推進体制の構築を目指すことを決定しました。これにより、長期的視点での投資やDX推進、成長戦略を迅速かつ確実に実施し、グループ全体の企業価値向上を図っていきます。

（2）被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 株式会社歯愛メディカル

事業の内容 通信販売事業、大型医療機器販売事業、CAD/CAM関連事業、通販型新電力事業、デジタルソリューション事業

（3）企業結合日

2025年10月14日

（4）追加取得後の議決権比率

取得前 38.29%

取得後 78.65%

（5）被取得企業の支配獲得方法

現金を対価とする株式取得

（6）取得対価

現金 30,266百万円

## (コミットメントラインの締結)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、2026年2月12日付で、総額113,000百万円のシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

## (1) コミットメントライン契約締結の目的

運転資金の確保及び財務基盤の安定化のために、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを目的としております。

## (2) コミットメントライン契約の概要

① 借入極度額	総額113,000百万円
② 契約締結先	三井住友信託銀行株式会社 56,500百万円
	株式会社三井住友銀行 33,900百万円
	株式会社みずほ銀行 22,600百万円
③ 契約締結日	2026年2月12日
④ 契約期間	2026年2月12日～2027年1月29日
⑤ 契約形態	シンジケート方式
⑥ 資金用途	運転資金
⑦ 借入金利	基準金利+スプレッド
⑧ 担保・保証	無担保・無保証

## (特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用)

当社グループでは、2025年10月9日付「特別調査委員会の設置に関するお知らせ」にて公表のとおり、在庫等に関する不適切な会計処理（損失の先送り）が行われていたことが判明いたしました。このため、2025年10月9日に外部専門家で構成される特別調査委員会を設置し調査を進めており、2026年2月12日に同委員会より調査報告書（2026年2月9日時点）を受領いたしました。なお、本報告以後も特別調査委員会による調査は継続中です。加えて、当社独自の調査として外部専門家によるサポートチームを組成し、自主点検を進めてまいりました。

これらに伴い、特別調査委員会及び外部専門家による調査費用及び過年度決算訂正に関連する費用が発生し、2026年3月期第3四半期連結会計期間以降において当該費用を計上する予定です。第3四半期連結会計期間以降の発生見込額の概算は約93億円であります。ただし、特別調査委員会及び外部専門家による調査並びに過年度決算訂正に関連する業務は継続しているため、最終的な計上額は増加する見込みです。

## (資金の借入)

当社は、2023年8月3日及び2025年3月13日開催の取締役会において、子会社であるAir Water India Pvt. Ltd. のSAIL向けプラント建設、TATAスチール向け空気分離装置（ASU）の設備投資を目的とした借入による資金調達について決議し、以下のとおり実行しております。

金融機関	借入額	実行日	返済日	利率	担保・保証
三井住友銀行	3,500百万円	2025年10月30日	2032年10月2日	固定金利	親会社保証
三菱UFJ銀行	875百万円	2025年10月30日	2030年10月30日		
三菱UFJ銀行	2,625百万円	2025年10月30日	2032年10月30日		
みずほ銀行	1,144百万円	2025年11月12日	2032年11月12日		
香港上海銀行	1,770百万円	2025年11月24日	2031年11月24日		